

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	12
第4【経理の状況】	13
1【四半期連結財務諸表】	14
2【その他】	29
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	450,454 (231,911)	478,564 (250,280)	943,759
経常利益 (百万円)	21,498	28,669	54,621
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,558 (△4,216)	14,682 (9,079)	21,861
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,540	23,199	47,016
純資産額 (百万円)	481,211	480,721	480,055
総資産額 (百万円)	960,926	957,218	966,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (第2四半期連結会計期間) (円)	10.48 (△7.95)	28.86 (17.91)	41.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.46	28.79	41.28
自己資本比率 (%)	49.9	50.0	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,000	44,461	89,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,647	△29,052	△55,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,159	△33,418	△61,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	234,061	169,476	188,489

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、情報機器事業において、新たに子会社としてKonica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (特定子会社)を設立したことであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	4,785	4,504	281	6.2
売上総利益	2,369	2,140	229	10.7
営業利益	291	241	49	20.7
経常利益	286	214	71	33.4
税金等調整前四半期純利益	274	0	273	—
四半期純利益	146	55	91	164.2
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	28.86	10.48	18.38	175.4
	億円	億円	億円	%
設備投資額	256	194	61	31.6
減価償却費	236	235	0	0.4
研究開発費	366	345	21	6.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	154	263	△109	△41.5
	人	人	人	%
連結従業員数	41,713	41,851	△138	△0.3
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	103.04	98.85	4.19	4.2
ユーロ	138.92	130.00	8.92	6.9

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィスサービス分野のA3カラー複合機が好調に推移し、前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米では複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が成果を挙げており、特に業種別提案型販売で先行している米国において成功事例が増えています。商業・産業印刷分野では、新製品効果も寄与し、デジタル印刷機の販売台数は前年同期を上回りました。また、産業用インクジェットヘッドを中心にインクジェット関連も好調な販売が続きました。

ヘルスケア事業では、海外はデジタル機器を中心に販売を伸ばしましたが、国内は診療報酬改定の影響が継続し、主力のカセット型デジタルX線画像診断システムを含み厳しい状況が続きました。一方、新たな事業領域である超音波画像診断装置は自社開発の新製品を投入し、事業強化を進めました。

産業用材料・機器事業では、産業用光学システム分野は、計測機器が光源色分野を中心に好調を維持し、売上を拡大しました。また、光学分野の産業・プロ用レンズの販売も概ね堅調に推移しました。機能材料分野は、大型液晶テレビ、中小型パネルの需要が堅調に推移したことにより、液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、4,785億円（前年同期比6.2%増）となりました。情報機器事業の増収が全社を牽引しました。

営業利益は、情報機器事業での増益、産業用材料・機器事業での収益好転、為替の円安影響も寄与し、291億円（前年同期比20.7%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増益を受け、286億円（前年同期比33.4%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は274億円となりました。前期にはHDD用ガラス基板事業の撤退損失168億円等を計上したため、当期は大幅な増益となりました。

四半期純利益は、146億円（前年同期比164.2%増）となりました。前期はグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しに係る税効果92億円を計上しましたが、税金等調整前四半期純利益の改善が大きく、大幅な増益となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	3,811	3,494	317	9.1
	営業利益	302	270	32	12.0
ヘルスケア事業	外部売上高	364	359	4	1.3
	営業利益	10	19	△8	△46.4
産業用材料・機器事業	外部売上高	594	624	△29	△4.8
	営業利益	121	89	31	35.6

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米を中心に推進しているハイブリッド型の販売が成果を挙げています。特に米国では業種別に再編した複合機の営業チームと買収したITサービス企業の営業チームの連携が進み、ソリューションやサービスを武器にした大手新規顧客の開拓やITサービスでの大型契約の獲得など多くの成功事例が増えています。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムのカラー最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」「bizhub PRESS C1085」など新製品が商業印刷市場で高い評価を得て、カラー機を中心に販売台数を伸ばしました。事業強化に注力しているMPM (Marketing Print Management) サービスは、欧州でのCharterhouse PM Ltd. (本社：イギリス) 買収に続き、本年6月にはErgo Asia Pty Ltd. (本社：オーストラリア) を買収してアジア・パシフィックの体制を強化、更に北米や日本などグローバル展開に向けた体制整備とサービスの拡充を進めています。また、産業用インクジェットヘッドなどコンポーネントの販売も前年同期比で高い成長を示しました。インクジェットテキストイルプリントにおいては、世界の捺染市場を牽引する欧州市場での販売・サービス体制の強化に向けて、Verga IT S.r.l. (本社：イタリア) を買収し、同分野では初となる販売会社を設立しました。(Verga IT S.r.l. との契約締結及び販売会社設立は、平成26年10月1日)

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、3,811億円(前年同期比9.1%増)、営業利益は302億円(同12.0%増)となりました。サービス提供力を軸としたカラー機の販売増と、それに伴う粗利増や為替の円安影響が増収増益に寄与しました。

2) ヘルスケア事業

主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」の販売は、国内では医療機関の投資意欲停滞の影響を受け微増に留まりましたが、海外では欧米での有力パートナーとの協業も寄与し数量を拡大しました。超音波画像診断装置では、事業統合したパナソニックヘルスケア株式会社超音波部門と共同開発した新製品「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」を発売しました。本製品は病院市場で高い評価を得て、事業貢献が始まりました。一方、フィルム製品は新興国での需要拡大が継続し、販売数量、売上金額とも前年を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は364億円(前年同期比1.3%増)と増収を確保しましたが、営業利益は超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う経費増もあり、10億円(同46.4%減)に留まりました。

3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、計測機器はInstrument Systems GmbH (本社：ドイツ) での販売が好調を継続し、収益を拡大しました。また、光学分野の産業・プロ用レンズは前年同期並みの売上を維持し、ブルーレイディスク用ピックアップレンズは家庭用ゲーム機向け販売が堅調に推移しました。

機能材料分野では、大型液晶テレビの需要が堅調に推移し、画面サイズの大型化も進みました。また、スマートフォン、タブレットなど中小型パネルの需要も好調に推移しました。このような市況の中、当社が得意とする薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム及び視野角拡大用VA-TACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は594億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は121億円(同35.6%増)となりました。コンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退に伴い、売上高は減少しました。一方、利益面ではTACフィルムや計測機器の販売増、産業用光学システム分野での一連の構造改革効果が増益に大きく寄与しました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自26.7.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,502	2,319	183	7.9
売上総利益	1,225	1,116	109	9.8
営業利益	175	163	11	7.0
経常利益	182	144	37	26.1
税金等調整前四半期純利益(△は損失)	156	△59	216	—
四半期純利益(△は損失)	90	△42	132	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益(△は損失)	17.91	△7.95	25.86	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	114	79	35	44.7
減価償却費	120	119	0	0.6
研究開発費	183	173	10	6.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	220	229	△8	△3.8
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	103.92	98.95	4.97	5.0
ユーロ	137.76	131.05	6.71	5.1

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自26.7.1 至26.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (自25.7.1 至25.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,997	1,796	201	11.2
	営業利益	184	169	15	9.0
ヘルスケア事業	外部売上高	203	197	6	3.3
	営業利益	10	18	△8	△43.9
産業用材料・機器事業	外部売上高	294	314	△20	△6.5
	営業利益	56	46	9	19.3

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 財政状態の分析

		当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,572	9,660	△88
総負債	(億円)	4,764	4,860	△95
純資産	(億円)	4,807	4,800	6
自己資本比率	(%)	50.0	49.5	0.5

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比88億円(0.9%)減少の9,572億円となりました。流動資産は223億円(3.8%)減少の5,669億円(総資産比59.2%)となり、固定資産は135億円(3.6%)増加の3,902億円(総資産比40.8%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比80億円減少し874億円となりました。加えて、有価証券が109億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては190億円減少の1,694億円となりました。受取手形及び売掛金は80億円減少し2,121億円となりました。また、たな卸資産は58億円増加し1,211億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、前連結会計年度末比65億円増加し1,799億円となりました。投資その他の資産は投資有価証券及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比69億円増加の989億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比95億円(2.0%)減少の4,764億円となりました。支払手形及び買掛金は74億円減少の887億円、未払法人税等は49億円増加の105億円、退職給付に係る負債は114億円増加の650億円となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、175億円減少の1,785億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末比6億円(0.1%)増加の4,807億円となりました。利益剰余金は168億円減少し2,255億円となりました。これは、四半期純利益の計上146億円、期末剰余金の配当支払いによる減少38億円、自己株式の消却による減少207億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等があったことによるものです。また、自己株式は取得による増加118億円及び消却による減少207億円等により、90億円の減少となりました。一方、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加67億円、その他有価証券評価差額金の増加12億円等により、85億円増加の201億円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.5ポイント増加の50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	460	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△196	△94
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	154	263	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△81	△252

当第2四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー444億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー290億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは154億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは334億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比190億円減少の1,694億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益274億円、減価償却費236億円、のれん償却額47億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い63億円、未払金及び未払費用の減少32億円、運転資本の増加による減少2億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは444億円のプラス(前年同期は460億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は180億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式等の取得による支出82億円、無形固定資産の取得による支出35億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは290億円のマイナス（前年同期は196億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは154億円のプラス（前年同期は263億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の純減少額174億円、自己株式の取得による支出110億円、配当金の支払い38億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは334億円のマイナス（前年同期は81億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は366億円となりました。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	511,664,337	同左	—	—

(注) 平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月27日		
新株予約権の数（個）	1,596	(注) 1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数（株）	159,600	(注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり100 (1株当たり1)	(注) 2	
新株予約権の行使期間	平成26年9月12日 ～平成56年6月30日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,068 資本組入額 534		
新株予約権の行使の条件	(注) 3		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する ものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の 当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いており ます。		
代用払込みに関する事項	—		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合（但し、(b)については、（注）4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成55年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成55年7月1日より平成56年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合で、当社が必要と認めるときは、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月29日	△20,000,000	511,664,337	—	37,519	—	135,592

(注) 平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	29,477	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	25,805	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	13,945	2.72
ジェービー モルガン チェース バンク 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	11,948	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,875	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	10,809	2.11
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	10,801	2.11
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	10,703	2.09
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	9,888	1.93
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	9,040	1.76
計	—	144,294	28.20

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成26年3月28日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内 2-7-1	49,660	9.34

2 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成26年8月13日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等の保有 割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザ ーズ・リミテッド (共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	53,654	10.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,670,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 503,569,100	5,035,691	—
単元未満株式	普通株式 425,137	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	511,664,337	—	—
総株主の議決権	—	5,035,691	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,900株 (議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に40株含まれております。

3 平成26年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、平成26年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	7,670,100	—	7,670,100	1.49
計	—	7,670,100	—	7,670,100	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	87,473
受取手形及び売掛金	220,120	212,108
リース債権及びリース投資資産	21,211	22,471
有価証券	92,999	82,012
たな卸資産	※1 115,275	※1 121,108
繰延税金資産	18,806	19,304
未収入金	14,636	11,513
その他	16,435	16,854
貸倒引当金	△5,643	△5,880
流動資産合計	589,331	566,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	69,593
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	22,973
工具、器具及び備品（純額）	27,058	26,947
土地	34,310	33,990
リース資産（純額）	521	422
建設仮勘定	13,819	12,311
貸与資産（純額）	12,668	13,685
有形固定資産合計	173,362	179,923
無形固定資産		
のれん	65,734	65,357
その他	45,627	46,065
無形固定資産合計	111,362	111,423
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	31,663
長期貸付金	83	93
長期前払費用	3,230	4,170
繰延税金資産	48,040	50,614
その他	12,277	13,227
貸倒引当金	△883	△865
投資その他の資産合計	92,003	98,904
固定資産合計	376,729	390,250
資産合計	966,060	957,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	88,799
短期借入金	37,078	24,306
1年内返済予定の長期借入金	27,003	22,001
未払金	39,824	40,503
未払費用	34,509	34,014
未払法人税等	5,652	10,558
賞与引当金	13,007	13,138
役員賞与引当金	244	123
製品保証引当金	1,441	1,616
事業撤退損失引当金	195	0
設備関係支払手形	1,185	1,214
資産除去債務	256	197
その他	28,580	27,493
流動負債合計	285,220	263,971
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	62,042	62,238
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	122
退職給付に係る負債	53,563	65,040
資産除去債務	1,012	1,001
その他	10,658	10,908
固定負債合計	200,785	212,525
負債合計	486,005	476,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	225,573
自己株式	△17,322	△8,318
株主資本合計	466,797	458,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	6,341
繰延ヘッジ損益	△38	△9
為替換算調整勘定	15,055	21,847
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△8,047
その他の包括利益累計額合計	11,607	20,132
新株予約権	910	942
少数株主持分	740	732
純資産合計	480,055	480,721
負債純資産合計	966,060	957,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	450,454	478,564
売上原価	236,428	241,564
売上総利益	214,026	236,999
販売費及び一般管理費	※1 189,845	※1 207,825
営業利益	24,180	29,173
営業外収益		
受取利息	689	786
受取配当金	269	595
為替差益	—	770
その他	1,669	2,035
営業外収益合計	2,628	4,187
営業外費用		
支払利息	1,392	1,206
持分法による投資損失	1,076	3
為替差損	549	—
その他	2,291	3,482
営業外費用合計	5,309	4,692
経常利益	21,498	28,669
特別利益		
固定資産売却益	134	1,556
投資有価証券売却益	69	2
特別利益合計	203	1,558
特別損失		
固定資産除売却損	714	581
投資有価証券評価損	44	0
減損損失	129	2,062
事業構造改善費用	※2 801	※2 123
事業撤退損	※3 16,809	—
退職特別加算金	※4 3,018	—
グループ再編関連費用	※5 118	—
特別損失合計	21,637	2,767
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
法人税等	△5,524	12,803
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△25
四半期純利益	5,558	14,682

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	231,911	250,280
売上原価	120,222	127,681
売上総利益	111,689	122,599
販売費及び一般管理費	95,327	105,087
営業利益	16,361	17,512
営業外収益		
受取利息	354	326
受取配当金	25	309
為替差益	—	849
その他	866	1,265
営業外収益合計	1,245	2,750
営業外費用		
支払利息	725	622
持分法による投資損失	1,034	4
為替差損	181	—
その他	1,217	1,415
営業外費用合計	3,158	2,042
経常利益	14,448	18,219
特別利益		
固定資産売却益	111	41
投資有価証券売却益	10	—
その他	3	—
特別利益合計	126	41
特別損失		
固定資産除売却損	415	413
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	93	2,053
事業構造改善費用	194	123
事業撤退損	16,809	—
退職特別加算金	3,018	—
グループ再編関連費用	17	—
特別損失合計	20,549	2,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,974	15,670
法人税等	△1,806	6,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,216	9,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,590	14,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	1,255
繰延ヘッジ損益	12	28
為替換算調整勘定	11,424	6,808
退職給付に係る調整額	—	450
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	12,949	8,542
四半期包括利益	18,540	23,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,472	23,208
少数株主に係る四半期包括利益	67	△8

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,167	9,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	932
繰延ヘッジ損益	12	△22
為替換算調整勘定	1,614	10,507
退職給付に係る調整額	—	246
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,262	11,663
四半期包括利益	△905	20,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△924	20,736
少数株主に係る四半期包括利益	19	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65	27,460
減価償却費	23,547	23,645
減損損失	12,661	2,062
のれん償却額	4,995	4,738
受取利息及び受取配当金	△959	△1,381
支払利息	1,392	1,206
固定資産除売却損益 (△は益)	580	△974
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,051	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	639
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,552	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	16,446	17,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,077	△2,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,747	△15,259
貸与資産振替による減少額	△2,473	△2,891
未収入金の増減額 (△は増加)	538	508
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,439	△3,283
未払又は未収消費税等の増減額	716	△7
その他	△4,932	△676
小計	51,925	50,586
利息及び配当金の受取額	924	1,369
利息の支払額	△1,404	△1,192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,445	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,000	44,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,616	△18,087
有形固定資産の売却による収入	421	4,294
無形固定資産の取得による支出	△4,243	△3,589
事業譲受による支出	△960	△5,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,563
連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△293
貸付けによる支出	△68	△83
貸付金の回収による収入	94	244
投資有価証券の取得による支出	△763	△3
投資有価証券の売却による収入	383	2
子会社株式の取得による支出	△655	△900
その他の投資による支出	△649	△2,724
その他	410	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,647	△29,052

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,491	△12,456
長期借入れによる収入	10,420	—
長期借入金の返済による支出	△33	△5,001
リース債務の返済による支出	△1,067	△1,020
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△10	△11,073
配当金の支払額	△3,977	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,159	△33,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,477	△19,159
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 234,061	※ 169,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	87,807百万円	92,782百万円
仕掛品	9,609	10,078
原材料及び貯蔵品	17,858	18,247

2 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	427百万円	315百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸費	6,860百万円	7,692百万円
運送保管料	10,425	11,558
広告宣伝費	7,917	8,822
給料賃金	50,289	55,799
賞与引当金繰入額	5,053	6,022
研究開発費	34,573	36,680
減価償却費	9,363	11,017
退職給付費用	3,411	3,454
貸倒引当金繰入額	701	720

※2 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。なお、前第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。

※3 前第2四半期連結累計期間の事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市等	12,531百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

※4 前第2四半期連結累計期間の退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

※5 前第2四半期連結累計期間のグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	90,058百万円	87,473百万円
有価証券	144,003	82,012
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	—	△10
現金及び現金同等物	234,061	169,476

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議及び平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,797百万円増加しました。

なお、平成26年4月14日及び平成26年10月16日をもちまして、両取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,765百万円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,318百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,422	35,984	62,482	447,888	2,565	450,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	989	55	2,013	3,058	11,278	14,337
計	350,412	36,039	64,495	450,947	13,844	464,792
セグメント利益	27,026	1,906	8,973	37,907	118	38,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,907
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△2,581
全社費用(注)	△11,263
四半期連結損益計算書の営業利益	24,180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,186	36,450	59,497	477,133	1,430	478,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	115	1,169	2,334	11,752	14,086
計	382,235	36,565	60,666	479,468	13,183	492,651
セグメント利益	30,267	1,021	12,170	43,459	818	44,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,459
「その他」の区分の利益	818
セグメント間取引消去	△3,750
全社費用(注)	△11,353
四半期連結損益計算書の営業利益	29,173

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,609	19,726	31,479	230,815	1,095	231,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	505	40	678	1,224	4,760	5,984
計	180,115	19,766	32,158	232,040	5,855	237,896
セグメント利益	16,916	1,840	4,697	23,455	157	23,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,455
「その他」の区分の利益	157
セグメント間取引消去	△1,678
全社費用（注）	△5,573
四半期連結損益計算書の営業利益	16,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	199,796	20,378	29,427	249,602	677	250,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	93	648	1,337	6,595	7,933
計	200,391	20,472	30,076	250,940	7,273	258,213
セグメント利益	18,431	1,031	5,602	25,065	233	25,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	25,065
「その他」の区分の利益	233
セグメント間取引消去	△2,269
全社費用（注）	△5,517
四半期連結損益計算書の営業利益	17,512

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	USドル	2,057	△0	△0
	ユーロ	13,437	△58	△58
	その他	2,360	△65	△65
	買建			
	USドル	247	2	2
	ユーロ	2,862	△48	△48
	合計	20,965	△170	△170
	通貨スワップ取引 受取USドル/支払円	7,376	△299	△299
	合計	7,376	△299	△299

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成26年 9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	USドル	1,312	△0	△0
	ユーロ	16,770	△150	△150
	その他	3,843	△15	△15
	買建			
	USドル	130	△4	△4
	ユーロ	801	△53	△53
	合計	22,858	△224	△224
	通貨スワップ取引 受取USドル/支払円	9,608	△742	△742
	合計	9,608	△742	△742

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円48銭	28円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,558	14,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,558	14,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,319	508,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円46銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,188	1,349
(うち新株予約権(千株))	1,188	1,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円95銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,216	9,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△4,216	9,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,322	506,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	17円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,358
(うち新株予約権(千株))	—	1,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	5,039百万円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 6日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 大須賀 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長山名昌衛及び当社最高財務責任者大須賀健は、当社の第111期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。